

高校生の進路分岐と職業への移行の実態

石田 浩（東京大学）

○小杉礼子（日本労働研究機構）

耳塚寛明（お茶の水女子大学）

○堀 有喜衣（日本労働研究機構）

1. はじめに

90年代に入って、高校生の進路は就職率の低下、無業者の増加という大きな変化が見られる。また、卒業後の就業状況をめぐっては早期離職率の上昇、アルバイト・パート就業者の増加、失業率の上昇等がみられ、高校から職業への移行のプロセスは大きく変わっている。

高校生の進路分岐と職業への移行過程の変化については、すでに多くの研究関心を集めその構造が解明されつつあるといえるが、ここでは、実証的アプローチが未だ乏しい次の2つの論点を取り上げ、この変化がもたらす問題について考察したい。第一は、都市部での高い無業率が注目されているが、なぜ都市部で無業率が高まり地方部でそうならないか、第二は、新規高卒者の就職先が大きく変わる中で、就職した場合も意識形成や技能蓄積等のキャリア形成上の問題が生じているのではないかという点である。

2. データ

本発表で使用するデータは、①厚生労働省と文部科学省が共同設置した「高卒者の職業生活の移行に関する研究会」が2001年2～3月に実施した「高校生の進路決定に関する調査」（A調査）結果、および②同調査回答者の一部に対して日本労働研究機構が同年10～11月に実施した「高校卒業後の職業生活に関する調査」（B調査）、③2000年に高校3年生の1月時点で日本労働研究機構が行った生徒に対する「高校生の進路決定に関する調査」（C調査）の結果である。A調査については、同研究会の許可をいただき再集計したものである。

A調査は8県（県内就職率の高低×無業率の高低による4類型、各2県）の教育委員会に依頼し、原則として普通科（進路多様校中心）各6校、商業科各2校、工業科各2校を選定して各校に協力をお願いした。調査実施校は

計72校。各高校3年生計8,887人に学校経由で回答を依頼し4,082票（有効回収率50.0%）を郵送により回収した。B調査はA調査回答者のうち住所等の記載がありかつ「進学」以外の進路を予定していた者1,026人に対して郵送で行い、446票（有効回収率43.5%）を有効回収した。

C調査は各都県の教育委員会ないしは公共職業安定所に依頼して選定した進路多様校の高校3年生計7,930名（有効回収率86.4%）。調査実施校は52校で、高校単位で実施してもらった。なお、AおよびC調査では付帯調査として進路指導担当教諭を対象とする「高校進路指導調査」を実施している。

3. 分析課題と結果

I 高校生の進路分化の地域差

(1)分析課題

周知のように、高校生の進路には大きな地域差が見られる。90年代にはいって高校生の進路は、就職率の低下と進学率の上昇、そして高卒無業者率の増加という大きな変化が見られたが、こうした変化は全国で一様に起こったわけではない。無業者率の増加が、大都市にある、学校階層上中位以下に置かれたいわゆる「進路多様校」で多く見られる現象であることはよく知られている。

これまでこうした地域差が生み出される要因としては、地域の産業構造や進路指導からの説明がなされてきた。例えば製造業が多いため良好な雇用機会が多いこと、また進路指導の枠付けが強いために生徒が進路を決定しやすい地域では、比較的高卒無業者率が低い傾向が見られる（天野ほか1988 耳塚ほか1997）。

しかしこうした地域差を視野に入れたアプローチは、生徒を取りまく環境と、進路というアウトプットとのマクロな分析が中心となっていて、当の生徒の進路が分化していく過程に地域差があるかどうかについてはあまり

関心が払われなかった。他方で近年、都市部、特に東京都の進路多様校を対象にしてなされた高卒無業者研究を通じて、都市部の進路分化の実態はかなり明らかになっている（荻谷ほか1997 耳塚ほか2000 日本労働研究機構2000）。これらの研究によれば、都市部の進路多様校に見られる進路指導の水路付けの弱さ、進路指導に乗らない高校生と都市部特有の青年文化の存在が指摘されており、都市部と地方では異なるメカニズムが働いている可能性が示唆されている。また荻谷ほか（2002）は地方で行われているが、「無業者」問題がZ県においても普通科下位校で多く見られるという指摘はなされているが、都市部と地方を対比させるという視点ではなく、むしろ高卒無業者一般として首都圏調査との比較が行われている。

本稿の目的は、高卒無業者に至る、あるいは高卒無業者とはならず進路を決定するプロセスが、首都圏と地方ではどのように異なるのかについて、特に就職希望者に着目して明らかにすることである。ここで伝統的な指摘をするまでもないが、生徒の進路希望を産業構造が直接規定するわけではなく、産業構造が学校の中での独自の進路形成を通じて実際のアウトプットとしての進路に結実するわけであるから、高校の中における進路分化の地域差について検討することは十分に研究上の意義を認めることができるだろう。

以上の課題について本稿では、2000年に首都圏で行われた調査および2001年に地方で行われた調査を比較対照群として用いて、進路分化の地域差を明らかにする。データとしては、首都圏でおこなわれた調査は前出の生徒に対するC調査および教員に対する「高校進路指導調査」、地方で行われた調査は同じく生徒に対するA調査および教員に対する「高校進路指導調査」である。ただし、先行研究の知見を参照するため、本稿では以下のような手続きでデータを選択して分析に用いた。

まずA調査から首都圏に含まれる2県を除き、6県の対象者に限定した。またこれまでの進路分化研究によれば、生徒の進路を左右する要因として、主に四年制大学への進学率が示される学校階層上の位置が重要であるこ

とが知られている。そこで「学校調査」から四年制大学・短大の進学率（浪人ふくむ）を算出した。そしてこれまでの主な調査の知見との比較を考慮するため、荻谷ほか（1997）の進学率が21.5%、耳塚ほか24.4%、日本労働研究機構が21.7%とこれまでの主な調査の四大・短大進学率が20-25%に位置していることから、A調査、C調査とも、教員調査から算出される短大・大学の進学率が25%未満の学校に限って対象とした。

もちろん一般に都市部の方が進学率は高く、同程度の進学率の学校ではあっても、都市部と地方ではおかれた状況は異なる。さらに地方といっても一般化できないことは言うまでもない。しかし本稿では都市部と地方の地域差について重点を置くため、進路を左右する重要な変数である進学率を用いて統制することによりある程度比較可能なデータであると見なし、分析を進めることにする。なお以下では選択されたデータのうち、C調査を「首都圏調査」と呼び、A調査を「地方調査」と呼ぶ。

(2)分析結果

①予定進路と職業意識の地域差

はじめに首都圏調査と地方調査の予定進路を比較してみよう。検討の際に留意すべきことは、「首都圏調査」が主に高校3年生の1月に行われているのに対して、「地方調査」は3月に行われており、調査の時期が2ヶ月違うという点である。したがって「首都圏調査」は未定の割合がやや高くでている可能性を念頭においておく必要がある。

2つの調査の差がもっとも見られるのは「正社員就職・内定あり」である。首都圏調査は1月に行われているため、「正社員就職：内定なし」の者のうち、内定を得る者の割合が多少増加することが見込まれるが、地方調査と同程度まで内定なしの者が減ったとしても差は残る。また首都圏調査では大学短大で進学先が決定している者の割合は低いが、3月時点ではやや増加すると考えられる。

学科による差はどうだろうか。大きな差が見られるものとして、首都圏の普通科では就職内定者が18.9%にすぎないが、地方では32.

8%を占めている。性別による差としては、専門各種決定者については(未定者を入れても)、首都圏では男性のほうが高いが、地方では女性のほうが高くなっている。またフリーター率については首都圏で高くなっている。

このように四大・短大進学率が同程度の高校であっても、予定進路というアウトプットから見ると、大都市の高校で無業率が高く地方の高校で低い傾向が見られる。こうしたアウトプットの差は、高校の中でどのように生み出されているのだろうか。

②就職希望実現の地域差

進路希望、特に進学が就職かという選択は1980年代にはかなり早い段階でなされていたと言われるが、近年になり、トラックが明確でない進路多様校において進路選択は遅れがちになった(荻谷ほか1997)。しかし一般入試が主流の進学校とは異なり、本稿で対象とする高校においては、就職にしろ進学にしろ学校推薦によって進路を決めるのが普通である。こうした推薦を利用した進路決定には進路希望のエントリーが欠かせないが、高校3年生春に行われた進路希望調査が進路指導の基礎資料になるのが一般的である。そこで本稿では、高校3年生春の就職希望が予定進路においてどの程度達成されたのかについて検討を加えた。

高校3年生春の時点で就職を希望していた者のうち、内定を獲得したのは、首都圏が58.8%であるのに対して、地方調査は73.9%と、「地方調査」の方が就職希望の実現率が高くなっている。耳塚ほかの調査においても58.4%であるから、本稿で比較対照に用いる「首都圏調査」の就職実現率が特に低いわけではない。

この差はデータを選択した際の進学率の基準の設定が不適切だったために生じたのだろうか。しかし「地方調査」の進学率を20%未満に限って分析してみても、就職希望実現率は70.8%であり、首都圏の高校生よりも顕著に高い。つまり首都圏の高校生の就職希望の実現率は、地方よりも明らかに低いことがわかる。

<発表は、当日配布のレジュメにそって行います。> (堀 有喜衣)

II 高卒就職者のキャリア形成の変化とその問題点

(1)分析課題

高校生の就職状況は90年代以降大きく変わり、求人が大幅に減少するとともに就職者が激減した。就職先はより中小規模企業が増え、職種は生産工程工やサービス職が増加した。あわせて、高卒就職者の早期離職率は高まり、高卒者の失業率、フリーター比率も高まっている。学卒時に就職した場合にも、キャリア形成上の問題は小さくない。

学卒就職者の早期離職率の上昇については、職業意識の問題として問題視されることが多いが(文部科学省2001など)、初職職場の質の変化に注目し選択のし直しや職場の問題として取り上げる議論もある(太田1999、玄田1999、山田2000)。しかし、これらの議論はほとんどマクロデータによるもので、個人レベルの職場経験の質を実証的に分析したものではない。また、フリーターの3分の1は正社員経験のある者であるが(日本労働研究機構、2000)、いったん就職した後にフリーター化していくプロセスについては、十分把握されていない。

本稿の目的は、90年代に起こった高卒者の就業先の大きな変化のなかで、彼らの職場経験がどのように変化し、離職、失業、フリーター化にどのようにつながっているかを吟味し、キャリア形成上の問題を明らかにすることである。

この分析のために、1980年代の終わりと2000年代の初めに行われた一定期間を経た高卒就職者に対する個人調査の結果を比較検討する。すなわち、2000年代初めの高卒就職者の状況については、前記B調査による。1980年代末の状況は、日本労働研究機構が1988年に行った「高校卒業後のキャリア調査」(有効回答1,205票、回収率65.3%、以下D調査と呼ぶ)による。D調査は、6都県の21の高等学校の1988年3月卒業生1,845名を対象に同年11~12月に行ったものであり、調査対象者は高校在学中3回にわたり同機構の「高校生調査」に回答した者である。なお、この調査においても6都県は労働力需給状況の違いに注目して選択され、また、各都県(就職者の多い)普

通科2校、工業科1校、商業科1校をサンプルとしており、B調査と同様、地域別、学科別に注目したサンプル構成となっている。このため、地域や学科の違いから来る職場経験の違いについても、90年代に起こった変化を考察することが可能である。以下の分析では、労働力需給状況から地域を性格づけて説明要因として用いるが、ここで、労働力需要が大きく他地域から多くの新規高卒者が流入している地域を「需要地域」、地域の需要が少なく他地域に多くの高校生が就職していく地域を「供給地域」、流入、流出ともに少ない地域を「需給バランス地域」とする。

なお、88年3月卒業者(88世代と呼ぶ)が就職活動を行った87年秋は、円高不況の影響が残ってはいたが、次第に景気は明るさを増し、就職後は好転する。2001年3月卒業者(01世代と呼ぶ)の場合は、厳しさを増す就職環境で、就職後も経済は停滞状況が続いていた。こうした経済状況は特に離転職に影響を与えると考えられ、この点も考慮する必要がある。

(2)分析結果

①職場経験の変化

就業形態と離転職

卒業後7～8ヶ月目の調査時点までに、何らかの就業経験がある者を就業経験者としてその初職を検討する。01世代は88世代と比べると、初職の就業形態はアルバイト・パート比率が高く、また、調査時点までの離職率も高い。マクロデータで見られる変化がそのまま確認された。また、正社員であった者がアルバイト・パートで再就職する割合は、88世代の36%に対して01世代では62%と大きく増えている。一方、アルバイト・パートから正社員になる者はわずかにとどまった。初職の正社員比率は女性で特に低下しているが、中でも普通科での低下が目立つ。また地域別には女性の需要地以外での低下が大きい。

初職の諸属性

中小規模企業の増加や生産工程工での就業の増加などマクロデータと同じ傾向が確認された。やはり女性で変化が大きく、職業科では大企業が大きく減ったが事務職比率はあまり下がっていない。普通科ではもともと大企

業比率は職業科ほど高くなく変化は少ないが、事務職の減少と生産工程やサービス職の増加が目立つ。地域別では大企業比率の高かった需要地や供給地出身者(特に女性)で大企業が減り、需給バランス地域の女性では事務職が大幅に減った。

労働条件

全体に週休2日制の拡大、月収の増加、残業の減少がみられた。この間に高卒者の労働条件が悪化したとはいえない。概して職業科>普通科、需要地>バランス地域>供給地域出身の順で労働条件がよい傾向はどちらの世代にも共通して見られた。

教育訓練

正社員就職者に限って職場での教育訓練の受講状況をみると、受講経験がある者がおよそ7割の者であることは両世代とも変わらない。受講期間の分布もほとんど変わらないし、受けた教育内容も「働くことの大切さ」「接客の仕方、電話のかけ方」「会社の概要」等が多くその比率も変わらない。即戦力主義で新卒者への教育訓練に手間隙かけなくなったという傾向は確認できない。

職場生活

仕事内容を「面白い」と思うか「同じことの繰り返しである」と思うか等の評価は両世代でほとんど同じである。職場の管理の厳しさへの評価も変わらない。昇進の見込みについては、大卒との格差を感じる程度はほとんど変わらないが、男女差については格差がないと感じる者が多くなっている。人間関係に関しては「先輩は仕事を良く教えてくれる」等に変化はないが「職場の仲間とよく遊びに行く」については同意する者が減少した。職場生活全体への満足観の分布はほとんど変わらない。

②職業意識

転職志向

01世代では現在の仕事を続けたいとする者が半数を超える。88世代では質問形式は異なるが、5年後状況として今の会社にいることを予測している者は3割にとどまり、この間に転職志向が高まっているとはいえない。<発表は、当日配布のレジюмеにそって行います。> (小杉礼子)